

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分			区分		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	野々市市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	17,700,547	19,489,732	経常収支比率	97.1	95.8
人口	平成27年国調(人) 55,099 平成22年国調(人) 51,885 増減率(%) 6.2	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	289,735	317,638	(※1)	(103.3)	(102.8)
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	52,331	第1次	近畿	×	実収支	253,859	258,722	標準財政規模	10,897,133	10,757,587
	うち31.01.01(人)	52,610		中部	○	単年度収支	-4,863	6,360	財政力指数	0.85	0.84
	うち日本人(人)	52,045		近畿	×	積立金	5,414	4,974	公債負担比率	14.2	14.4
	増減率(%)	0.6		中部	○	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	52,045		中部	○	積立金取崩し額	330,000	450,000	実収赤字比率	-	-
面積(km ²)	13.56	第3次	低開発	×	実収単年度収支	-329,449	-438,666	連結実収赤字比率	6.8	6.2	
人口密度(人/km ²)	4,063		低開発	×	標準財政収入額	7,003,559	6,875,701	実収公債費比率	28.6	36.5	
世帯数(世帯)	24,759		低開発	×	標準財政需要額	8,273,030	8,113,407	資金不足比率(※4)	-	-	
			低開発	×	標準税収入額等	8,960,343	8,768,541				
			低開発	×	経常経費充当一般財源等	10,868,125	10,538,010				
職員状況						歳入一般財源等	12,250,596	12,377,085			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,616,901	21,116,606	
	市区町村長	1	8,800	一般職員	313	923,976	2,952	うち公的資金	15,352,611	15,260,502	
	副市区町村長	1	7,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	5,774,909	6,329,155	
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	5	13,425	2,685	収益事業収入	-	-	
	議会議員	1	4,800	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	650,690	650,690	
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,302,459	2,497,045	
	議会議員	13	3,800	合計	315	931,582	2,957	積立金現在高	330,389	330,131	
				ラスパイレス指数				減価基金	330,389	330,131	
								その他特定目的基金	861,129	857,161	
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(7) 白山石川県企業団(公立松任石川中央病院事業会計)		(16) 野々市市土地開発公社	○
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業会計				(8) 白山野々市広域事務組合		(17) 野々市市情報文化振興財団	
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(11) 石川県市町村職員退職手当組合			
								(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合			
								(13) 石川県市町議会議員等公務災害補償組合			
								(14) 手取川水防事務組合			
								(15) 石川県市町村消防員しゅつ金組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,108,270	45.3	7,788,108	14.0	普通税	7,788,168	95.3	77,909	雑金費	164,172	0.9	-	164,172
地方譲与税	141,447	0.8	141,447	1.3	法定普通税	7,788,168	95.5	77,909	総務費	1,698,819	9.6	25,095	1,499,733
利子割交付金	6,443	0.0	6,443	0.1	市町村民税	3,696,553	45.3	-	民生費	7,470,883	42.2	37,812	3,588,099
配当割交付金	31,054	0.2	31,054	0.3	個人均等割	100,056	1.2	-	衛生費	1,060,777	6.0	1,280	1,032,615
株式等譲渡所得割交付金	18,803	0.1	18,803	0.2	所得割	3,017,188	37.0	-	労働	28,823	0.2	1,526	28,504
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,014	2.3	-	農林水産業費	115,148	0.7	72,134	50,998
地方消費税交付金	1,001,101	5.6	1,001,101	9.5	法人税割	393,295	4.8	77,909	商工費	131,914	0.7	3,118	111,444
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,498,973	42.9	-	土木費	2,093,095	11.8	1,168,904	1,062,178
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,473,045	42.6	-	消防費	688,160	3.9	4,891	680,817
自動車取得税交付金	26,243	0.1	26,243	0.2	軽自動車税	132,635	1.6	-	教育費	2,497,892	14.1	460,891	2,007,986
燃油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	460,007	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車環境性能割交付金	8,232	0.0	8,232	0.1	雑税	-	-	-	公債費	1,751,064	9.9	-	1,734,315
地方特例交付金等	183,843	1.0	183,843	1.7	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	65,255	0.4	65,255	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,927	0.0	3,927	0.0	目的税	370,102	4.5	-	歳出合計	17,700,547	100.0	1,775,651	11,960,861
軽自動車税減収補填特例交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	法定目的税	370,102	4.5	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	113,542	0.6	113,542	1.1	入湯税	-	-	-					
地方交付税	1,447,979	8.0	1,262,185	12.0	事業所税	-	-	-					
普通交付税	1,262,185	7.0	1,262,185	12.0	都市計画税	370,102	4.5	-					
特別交付税	185,794	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	11,023,415	61.3	10,467,519	99.5	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,725	0.0	7,725	0.1	合計	8,158,270	100.0	77,909					
分担金・負担金	45,797	0.3	-	-									
使用料	185,849	1.0	-	-									
手数料	21,520	0.1	28,434	0.3									
国庫支出金	3,056,706	17.0	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,297,347	7.2	-	-									
財産収入	21,942	0.1	14,970	0.1									
寄附金	18,573	0.1	-	-									
繰入金	337,803	1.9	-	-									
繰越金	187,638	1.0	-	-									
雑収入	649,862	3.6	31	0.0									
地方債	1,136,105	6.3	-	-									
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	674,605	3.7	-	-									
歳入合計	17,980,282	100.0	10,518,679	100.0									

区分	令和元年度		平成30年度	
	徴収率 (%)	率	徴収率 (%)	率
合計	99.2	97.8	99.1	97.6
市町村民税	98.8	96.7	98.6	96.6
固定資産税	99.5	98.6	99.5	98.5

区分	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
	合計	実質収支	再差引収支	再差引収支
下水道	1,733,728	401,732	75,523	75,523
病院	115,563	加入世帯数(世帯)	5,575	5,575
上下水道	5,121	被保険者数(人)	8,589	8,589
工業用水道	-	被保険者	116	116
国民健康保険	311,657	1人当り	116	116
その他	899,655	保険給付費	330	330

区分	性質別歳出の状況(単位:千円・%)		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	構成比		
義務的経費計	9,185,005	51.9	5,026,957	50.1
人件費	2,345,115	13.2	2,162,708	19.2
うち職員給	1,610,347	9.1	1,432,987	-
扶助費	5,089,506	28.8	1,731,534	15.4
公債費	1,751,064	9.9	1,734,315	15.5
元利償還金	1,749,356	9.9	1,732,607	15.5
内 うち元金	1,635,810	9.2	1,622,750	14.5
訳 うち利子	113,546	0.6	109,857	1.0
一昨借入金利子	1,708	0.0	1,708	0.0
その他の経費	6,739,211	38.1	5,869,938	47.0
物料費	2,927,194	16.5	2,610,426	20.2
維持補修費	211,848	1.2	203,396	1.6
補助費等	2,374,329	13.4	2,084,803	16.5
うち一部事務組合負担金	888,261	5.0	883,751	7.9
繰出金	1,211,312	6.8	969,180	8.5
積立金	9,640	0.1	2,133	-
投資・出資金・貸付金	4,888	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,775,651	10.0	462,366	3.9
うち人件費	51,065	0.3	51,065	0.4
普通建設事業費	1,775,651	10.0	462,366	3.9
うち補助	1,027,026	5.8	59,062	0.5
うち単独	553,311	3.1	391,836	3.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	17,700,547	100.0	11,960,861	67.6

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,012	17,722	290	254	330	20,617	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 石川県野々市

人口	52,912	人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	52,331	人(02.1.1現在)	運賃実費率	6.8	%
面積	13.56	km ²	実費公債費比率	28.6	%
人口密度	17,900,282	千円	市町村間差	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
出生数	17,760,547	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
実業赤字	255,659	千円			
標準財政規模	10,897,133	千円			
地方債償還	20,416,901	千円			

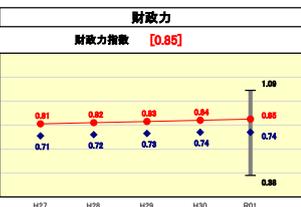


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実費)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



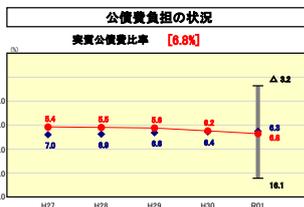
類似団体内順位 44/98 全国平均 27.4 石川県平均 70.9

将来負担比率の分析
 庁舎建設など大型事業の既発債の償還が進んだことにより、将来負担比率は前年度と比べると1.9ポイント改善した。
 今後も区画整理事業や街路整備事業など多額の起債の発行に伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。



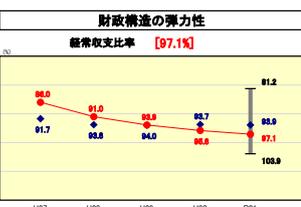
類似団体内順位 21/93 全国平均 0.61 石川県平均 0.67

財政力の分析
 人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、区画整理事業を推進した効果により市県税や固定資産税が伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。
 今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 40/98 全国平均 6.9 石川県平均 8.9

実費公債費比率の分析
 石川県平均の数値を下回っているものの、平成27年に実施した野々市中央地区整備事業に伴う起債の償還開始などから前年度と比べると0.4ポイントの悪化となり類似団体平均の数値を上回るようになった。
 今後も野々市中央地区整備事業に係る多額の償還も予定されていることから、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。



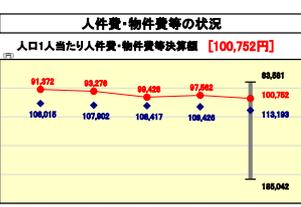
類似団体内順位 62/98 全国平均 92.8 石川県平均 92.8

経常収支比率の分析
 臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約2.7億円が増えたものの、一部事務組合の人員費や公債費の増により補助費が約1億9千万円増、平成31年4月にオープンした「にぎわいの里ののいちふー」の施設管理の開始などにより物件費が約9千万円増、また扶助費、人員費も増となったため、経常経費が約3千万円増となり、経常収支比率は前年度から1.3ポイント悪化した。
 今後も引き続き人員費の抑制など歳出のスリム化を推進し、義務的経費の削減に努める。



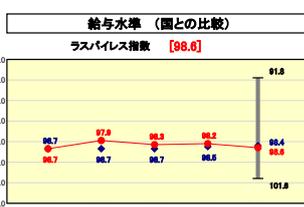
類似団体内順位 95/98 全国平均 6.08 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。



類似団体内順位 29/98 全国平均 136,890 石川県平均 122,290

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているものの、例年増加傾向にあることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。



類似団体内順位 41/98 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析
 国基準により給与改定を行っており、全国市平均の数値を下回ってはいるが、類似団体平均の数値を僅かながら上回る結果となった。
 今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

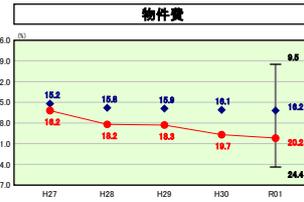
令和元年度

石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	52,012	人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	52,331	人(02.1.1現在)	運給実費赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実業公債費比率	6.8	%
歳入総額	17,040,292	千円	特殊負担比率	28.6	%
歳出総額	17,700,547	千円	市町村間差	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実業収支	263,869	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	10,897,133	千円			
地方債現在高	20,616,901	千円			

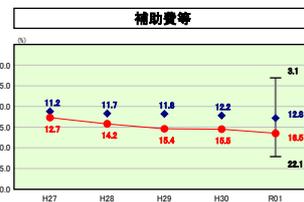
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成31年4月にオープンした「にぎわいの里のいちかみーノ」関連経費が約1千万円追加されたことにより、平成30年度より0.5ポイント悪化した。
 今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



人件費の分析
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
 しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 また、各種補助団体へ交付している補助金について、所期の目的が達成された補助金などについては見直しや廃止を求め等補助金の適正化に努める。



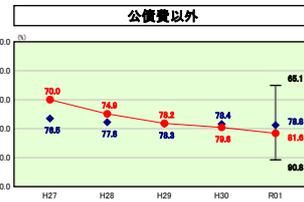
扶助費の分析
 令和元年度においては、子育て支援医療費助成費における対象者の拡大による増などにより、平成30年度と比較して0.5ポイント悪化した。
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費が増加が続き見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は10.3%となっており類似団体平均を下回っている。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 令和4年度より野々市中央地区整備事業の図書館(カレード)、公民館(カミーノ)に係る起債の元金償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予断を許さない状況である。



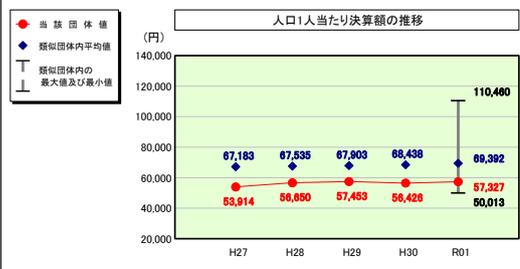
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、補助費や物件費に係る経常収支比率が悪化したことから、前年度と比較して2.0ポイント悪化し類似団体平均を上回ることとなった。
 今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

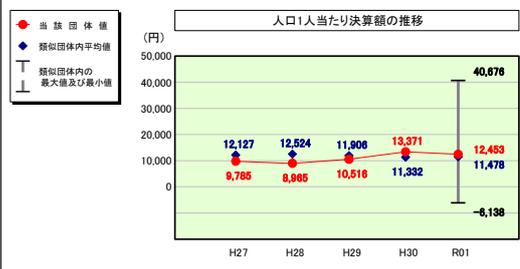
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,345,115	44,321	57,754	▲ 23.3
賃金(物件費)	222,401	4,203	3,830	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	482,327	9,116	6,814	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,977	376	1,059	▲ 64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,613	2,204	2,651	▲ 16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,065	965	1,352	▲ 28.6
▲退職金	▲ 204,237	▲ 3,860	▲ 4,074	▲ 5.3
合計	3,033,261	57,327	69,392	▲ 17.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.31	▲ 0.36
ラスパイレス指数	98.6	98.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

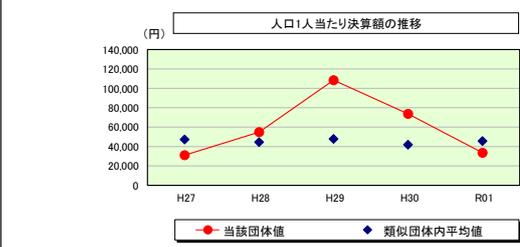


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,749,356	33,062	34,189	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	358,310	6,772	9,412	▲ 28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,516	2,486	2,024	22.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,794	3,474	1,165	198.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 315,639	▲ 5,965	▲ 6,367	▲ 6.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,448,402	▲ 27,374	▲ 28,963	▲ 5.5
合計	658,935	12,453	11,478	8.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

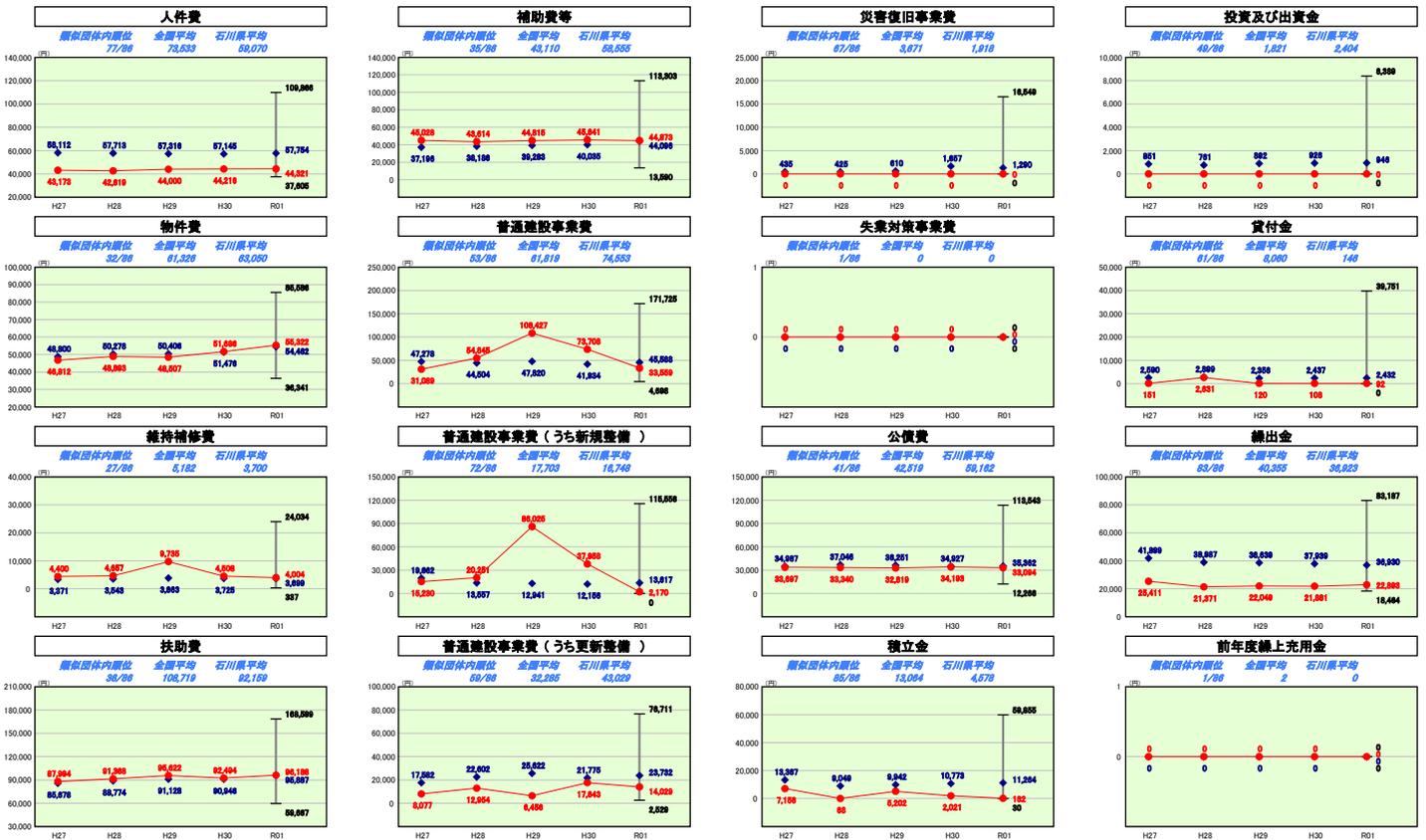
年度	うち単独分	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		(A)-(B)
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H27		1,605,363	31.089	47,278	▲ 28.6	▲ 27.4
		575,464	11.144	24,096	▲ 24.3	▲ 30.3
H28		2,842,097	54.845	44,504	▲ 5.9	▲ 82.3
		992,289	19.148	25,876	7.4	64.4
H29		5,654,275	108.427	47,820	7.5	90.2
		945,804	18.137	25,855	▲ 0.1	▲ 5.2
H30		3,877,795	73.708	41,934	▲ 12.3	▲ 19.7
		1,093,388	20.783	23,352	▲ 9.7	24.3
R01		1,775,551	33.559	45,588	8.7	63.2
		553,311	10.457	24,150	3.4	▲ 53.1
過去5年間平均		3,151,036	60.326	45,425	▲ 6.1	12.4
		832,051	15.934	24,666	▲ 4.7	0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	52,912人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,351人(2.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	13.55k㎡	実質公債費比率	6.9%
入居総戸数	17,900,282千戸	得金負担比率	%
出生総数	17,700,547千戸	市町村別	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
死亡総数	233,859千戸	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	10,897,133千戸		
地方債残高	20,616,901千戸		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



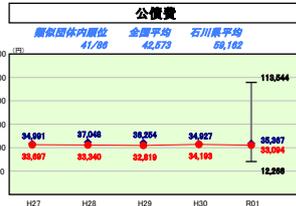
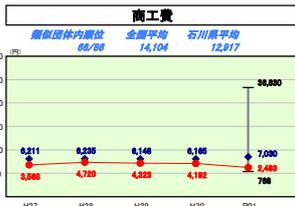
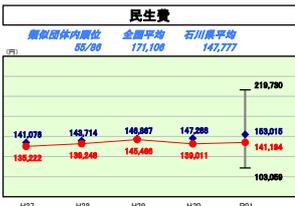
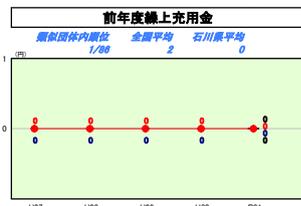
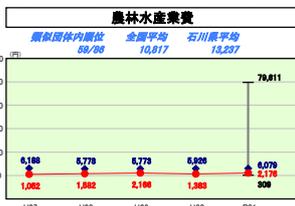
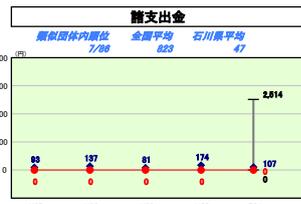
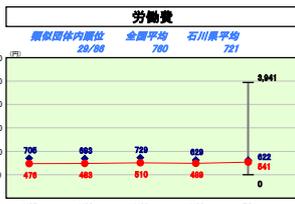
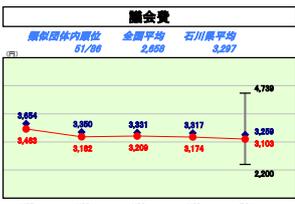
経費削減の分析
 普通建設事業については、平成20、30年度には野々市中央地区整備事業により図書館、公民館を整備したため類似団体を大きく上回る数値となっていたが、令和元年度は大型事業が少なかったため類似団体を下回る水準となっている。
 令和2年度末には公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画が策定されることとなり、公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指す改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となる。
 また、物件費についても引き続き増加傾向にあり、令和元年度は「にぎわいの里のいちかみー」の施設管理開始などにより約2億円増となった。
 今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	52,912 人(仮2.1補正)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,351 人(仮2.1補正)	道創実質赤字比率	- %
面積	13.59 km ²	実質公債費比率	6.9 %
入居総額	17,990,282 千円	得業負担比率	28.6 %
出居総額	17,700,547 千円	市町村別額	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
歳入支差	283,859 千円	(年度毎)	
標準財政規模	10,897,133 千円		
地方債償還	20,616,901 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



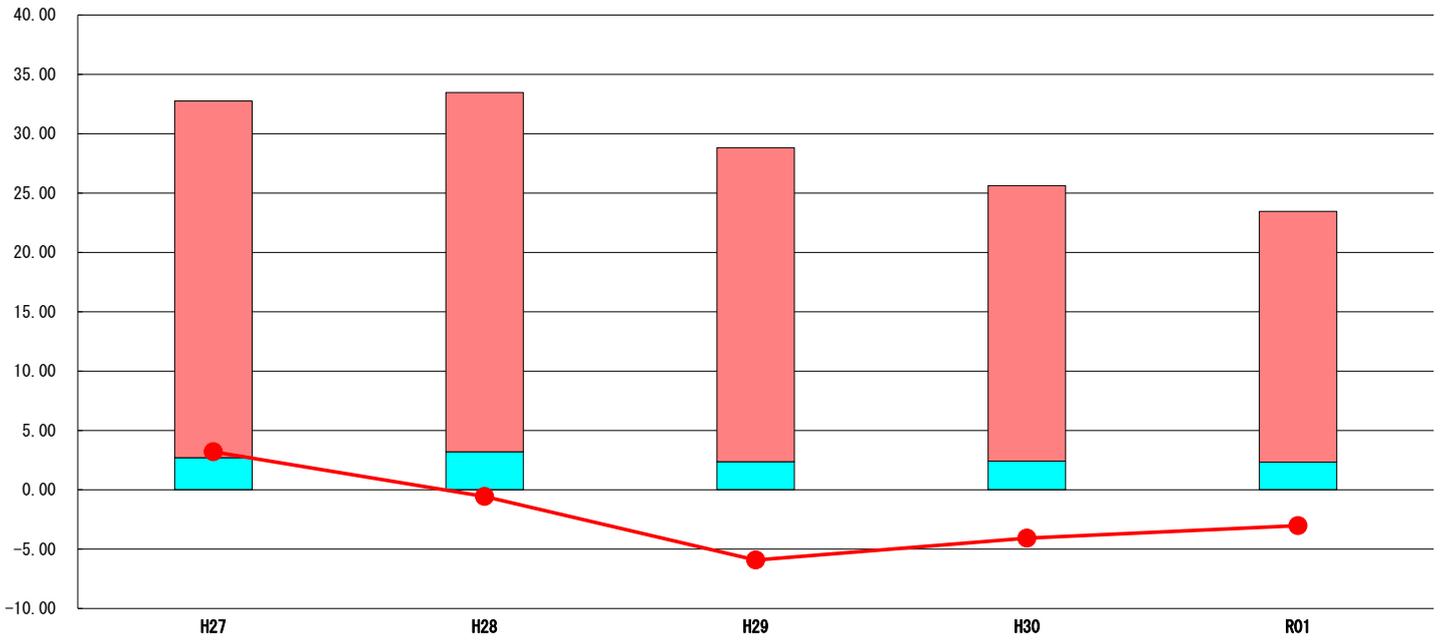
目的別歳出の分析
 多くの項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。
 民生費においては、人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想されている。
 土木費においては野々市中央地区整備事業における施設整備は平成29年、30年に完了したものの、西部中央土地区画整理事業、中林土地区画整理事業など大型事業の進捗により類似団体より高い数値となっている。
 教育費については、学校施設の老朽化に伴い野々市中学校大規模改築事業等を実施したことから、土木費と同様に類似団体より高い数値となっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の平準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の削減に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		30.06	30.27	26.45	23.21	21.13
実質収支額		2.70	3.20	2.37	2.41	2.33
実質単年度収支		3.20	▲ 0.56	▲ 5.92	▲ 4.08	▲ 3.02

分析欄

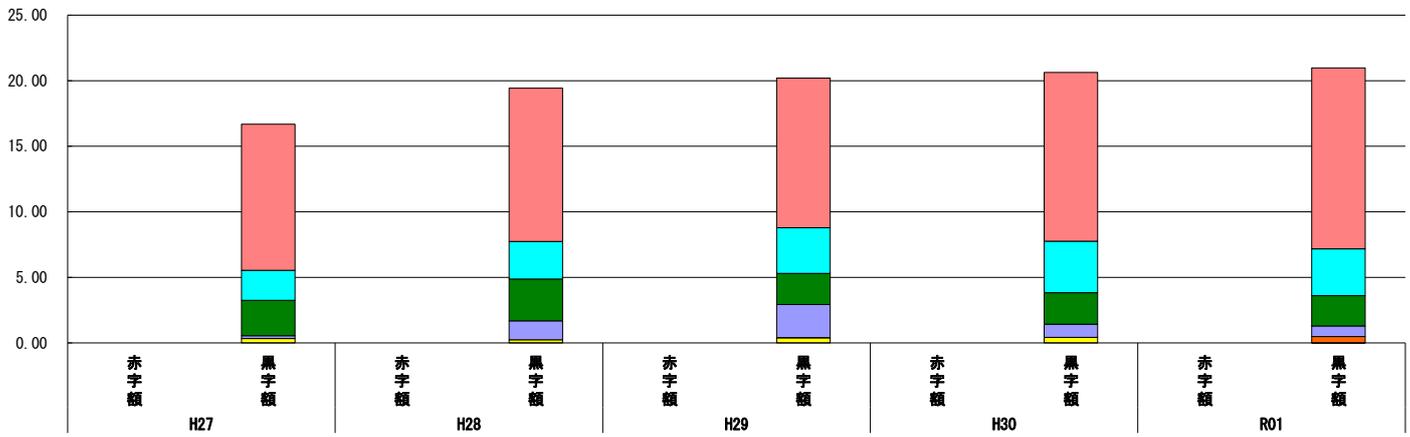
一部事務組合の人員費、公債費の増に伴う補助費等の増、「にぎわいの里のいちカミーノ」の施設管理開始に伴う物件費の増などにより4年連続で実質単年度収支は赤字となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想される。今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		11.14	11.69	11.42	12.87	13.80
公共下水道事業会計		2.29	2.87	3.48	3.93	3.57
一般会計		2.70	3.19	2.37	2.40	2.32
国民健康保険特別会計		0.22	1.44	2.53	1.01	0.80
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.48
介護保険特別会計		0.33	0.24	0.39	0.41	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

これまでと同様に、令和元年度もすべての会計において黒字となっている。
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

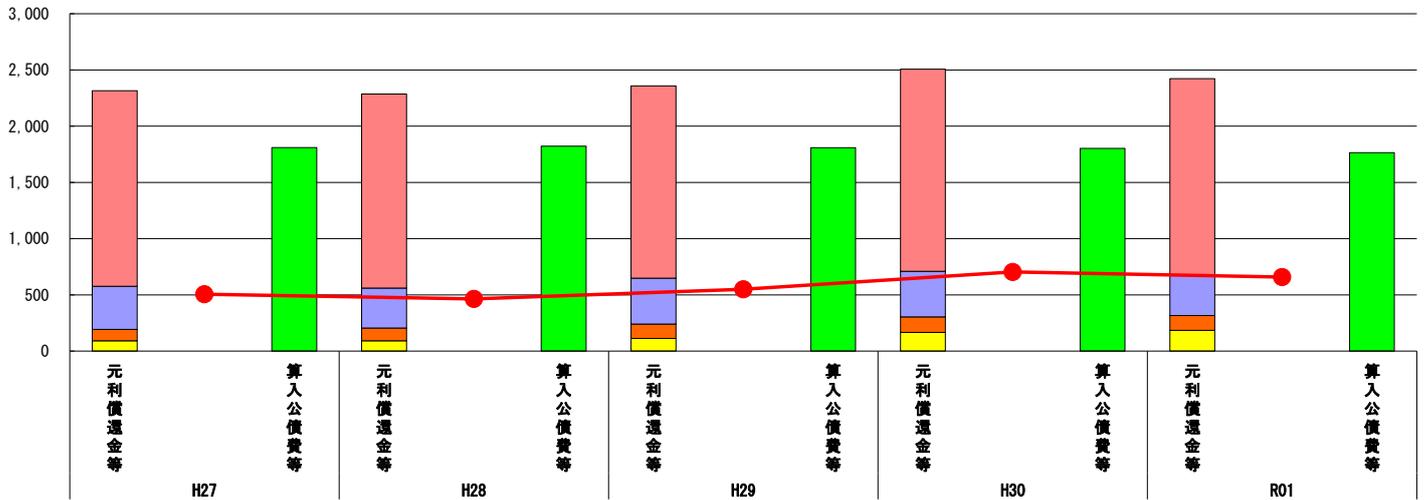
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	分析欄
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,739	1,726	1,709	1,798	1,749	
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		383	355	408	405	358	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	114	129	138	132	
	債務負担行為に基づく支出額		91	91	112	166	184	
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,810	1,822	1,809	1,803	1,765	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		505	464	549	704	658	

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	分析欄
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-	
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-	

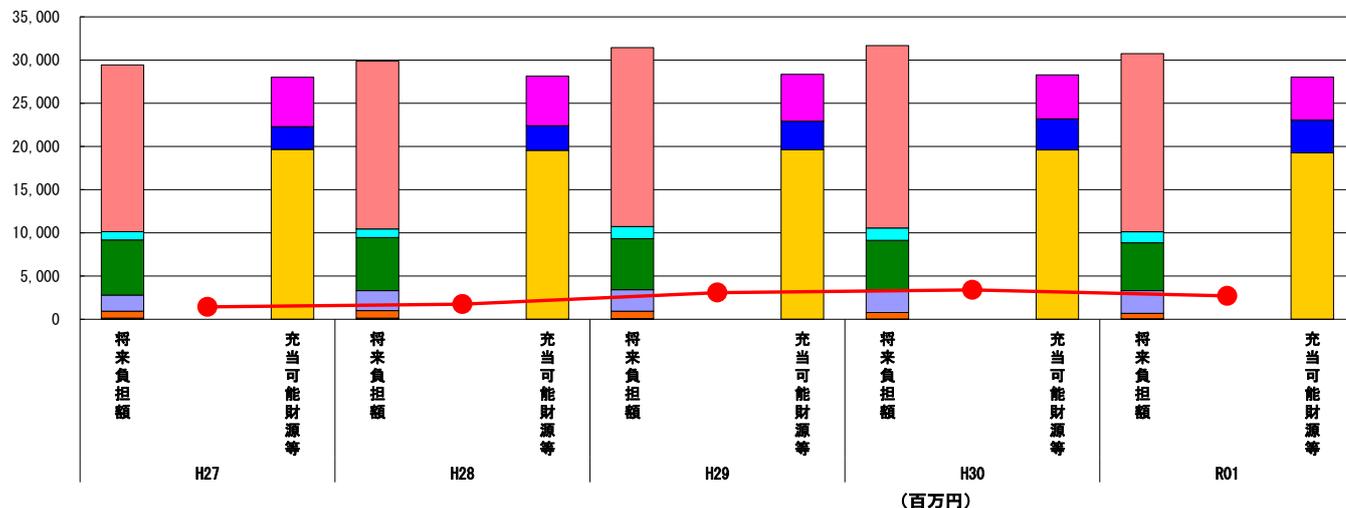
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,301	19,427	20,702	21,117	20,617
	債務負担行為に基づく支出予定額		966	993	1,404	1,428	1,260
	公営企業債等繰入見込額		6,368	6,142	5,915	5,758	5,545
	組合等負担等見込額		1,873	2,321	2,475	2,594	2,620
	退職手当負担見込額		809	863	855	766	641
	設立法人等の負債額等負担見込額		124	134	86	18	55
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,701	5,725	5,428	5,108	4,985
	充当可能特定歳入		2,651	2,855	3,301	3,581	3,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,434	1,747	3,083	3,396	2,706

分析欄

令和元年度は、経常経費の増加による財源不足への対応として基金残高が全体で123百万円減少したものの、大きな償還開始事業もなく既往債の償還が進行し地方債残高が500百万円減少したことにより将来負担比率は改善した。

野々市中央地区整備事業という大型事業が完了したものの、組合等負担等見込額（一部事務組合の地方債残高）も増加傾向にあるため引き続き注視していく必要がある。

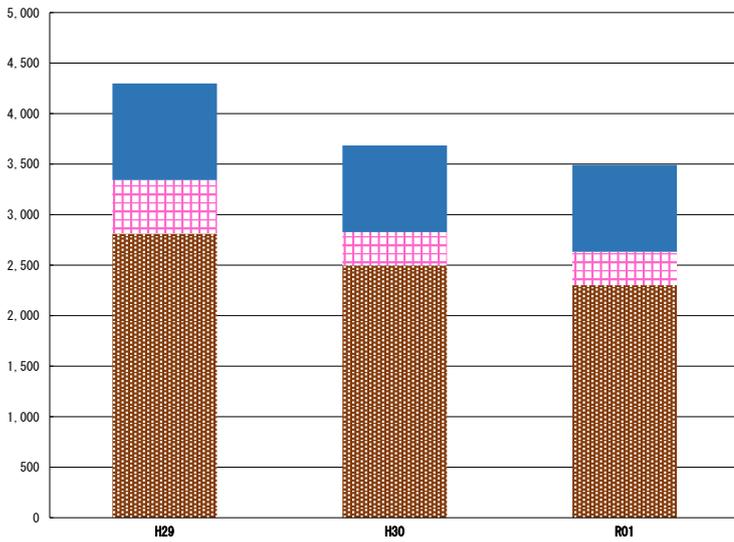
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度

石川県野々市市

(百万円)



基金全体

(増減理由)

新たに森林環境保全基金を設置し2,129千円を積み立てた。
また財政調整基金については歳計剰余分を1.3億円積み立てた一方、経常経費の増加による財源不足への対応として3.3億円取り崩したことに等により、基金全体として約1.9億円の減となった。

(今後の方針)

事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。
また、災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を1.3億円積み立てたものの、経常経費の増加による財源不足への対応として3.3億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

基金利子の積立を継続し、繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)

福祉基金：福祉事業の充実強化のために要する経費の財源を積み立てるもの。
森林環境保全基金：木材を利用した公共施設の整備及び森林環境の保全の推進に関する事業に要する経費の財源を積み立てるもの。(R01.4.1設置)

(増減理由)

福祉基金：福祉に対する寄附金(1,639千円)を積み立てたことによる増。
森林環境保全基金：森林環境譲与税(2,129千円)を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

森林環境保全基金については、木材を利用した公共施設の整備及び森林環境の保全の推進に関する事業に対し積極的に充当していく予定である。

(百万円)

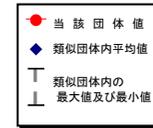
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,812	2,497	2,302
減債基金		500	330	330
その他特定目的基金		956	857	861
福祉基金		274	274	276
教育施設整備基金		411	212	212
企業立地促進基金		100	200	200
都市基盤整備基金		165	165	165
ふるさと水と土保全基金		6	6	6
基金残高合計		4,298	3,684	3,494

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

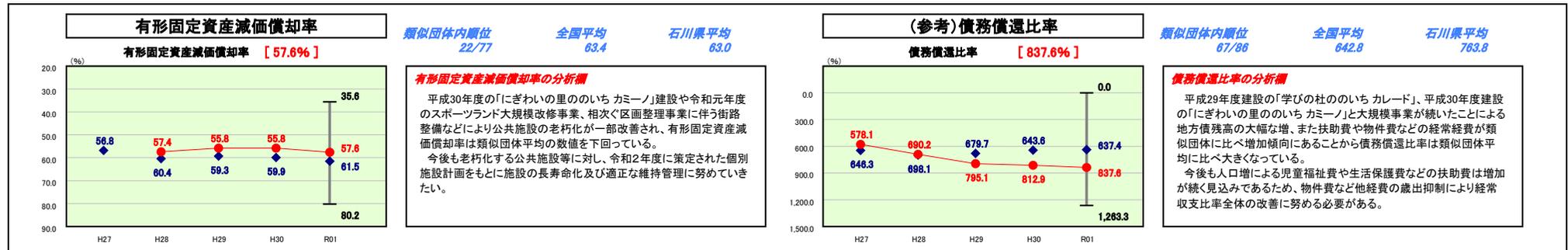
令和元年度

石川県野々市市

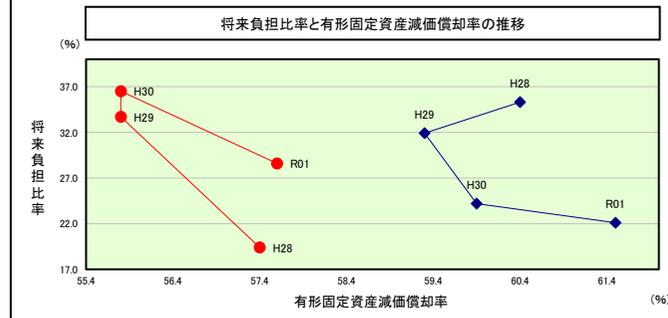
人口	52,912 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,331 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	17,990,282 千円	将来負担比率	28.6 %
歳出総額	17,700,547 千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	253,859 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	10,897,133 千円		
地方債現在高	20,616,901 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



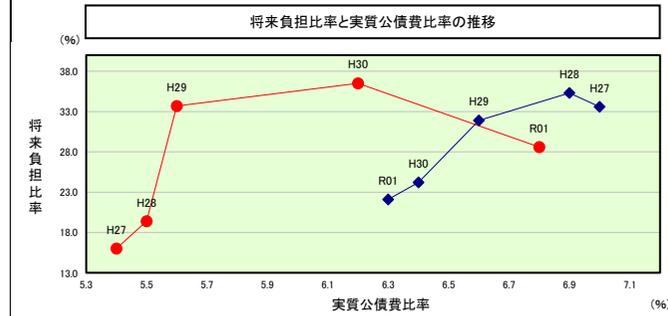
分析欄

令和元年度は平成29年、平成30年度ほどの大きな建設・改修事業が無かったため減価償却は進んだものの、引き続き類似団体に比べ低い水準にある。将来負担比率については、平成28年度は類似団体に比べ低水準であったが、平成29年度の「学びの社のいち カレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)、平成30年度の「にぎわいの里のいち カミーノ」に係る地方債の新規発行(約8.3億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、類似団体を上回る水準となった。今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		19.4	33.7	36.5	28.6
	有形固定資産減価償却率		57.4	55.8	55.8	57.6
類似団体内平均値	将来負担比率		35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率		60.4	59.3	59.9	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年、実質公債費比率は類似団体と比較しても低い水準にあったが、令和元年度は富奥防災コミュニティセンターなどの償還開始に伴い類似団体と比較して高い水準となるまで増加した。将来負担比率については、平成28年度までは類似団体に比べ低水準であったが、平成29、30年度の中央地区整備事業(カレード、カミーノ建設)に係る地方債の新規発行(約23.1億円)により地方債残高が大幅な増となり、類似団体と比べ高い水準となった。これら中央地区整備事業に係る地方債の元金償還は令和4年度から始まり実質公債費比率も上昇していくことが考えられたため、新たに発行する地方債を抑えるなど、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

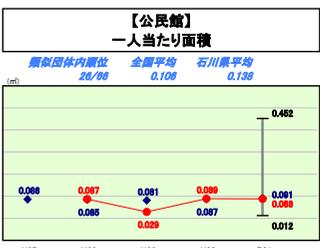
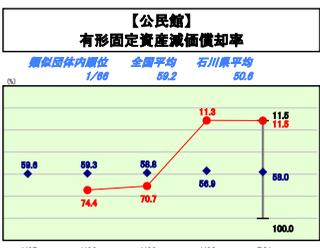
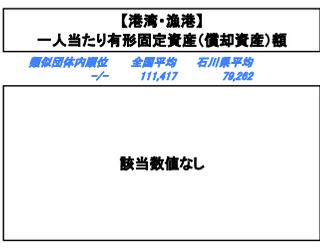
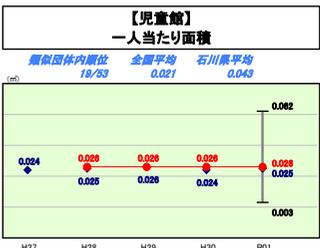
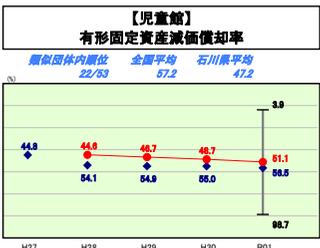
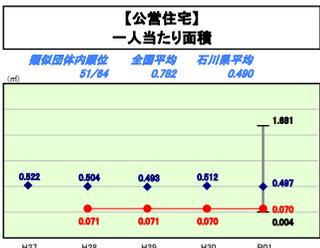
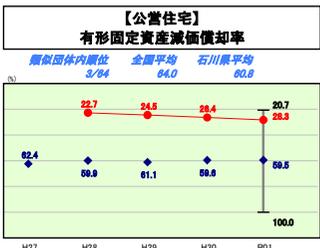
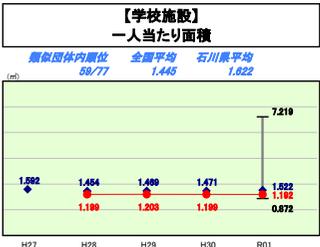
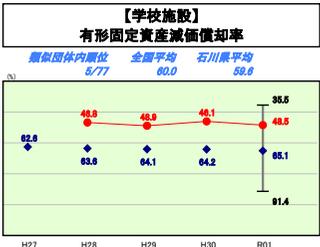
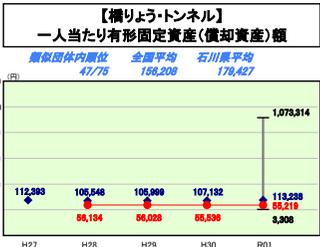
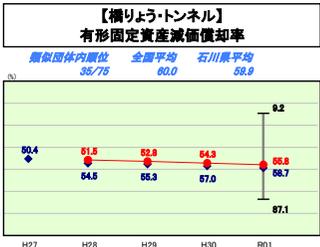
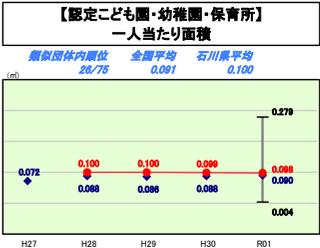
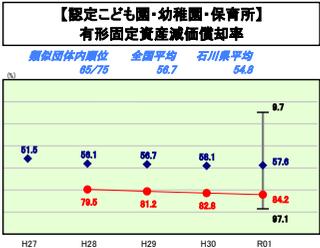
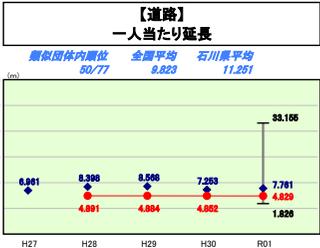
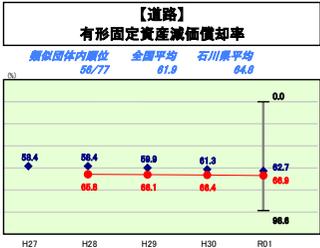
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	16.0	19.4	33.7	36.5	28.6
	実質公債費比率	5.4	5.5	5.6	6.2	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	52,912	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,351	人(02.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	17,960,282	千円	実質負担比率	28.6	%
歳出総額	17,960,847	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実収支	283,859	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	10,897,133	千円			
地方債残高	20,616,901	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



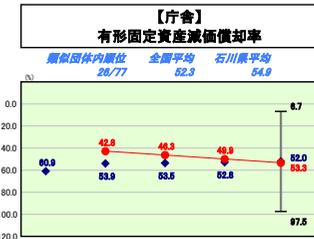
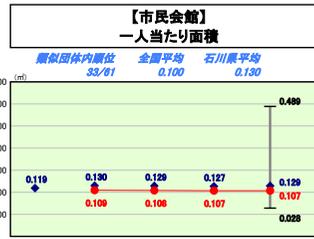
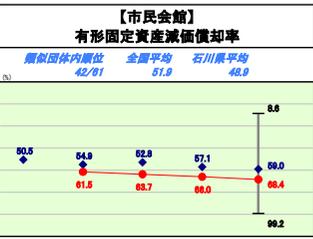
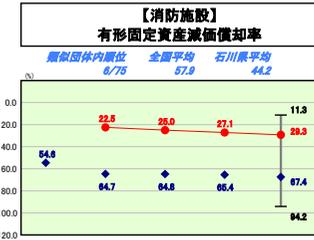
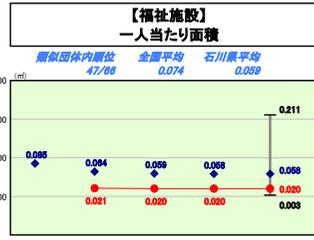
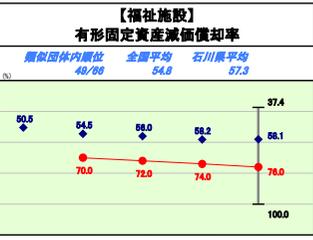
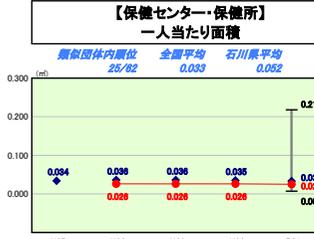
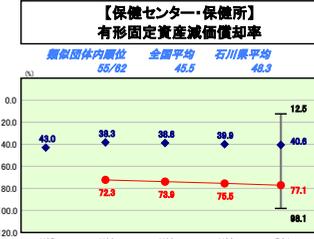
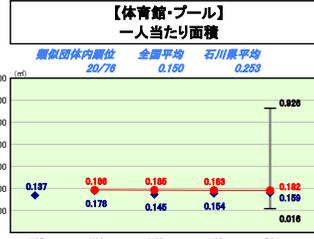
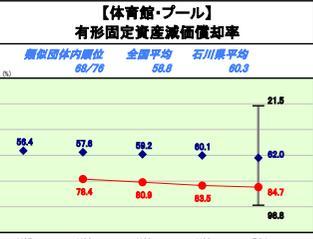
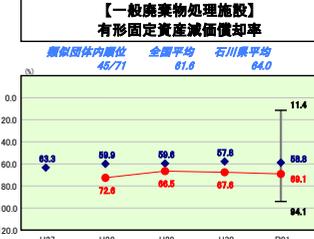
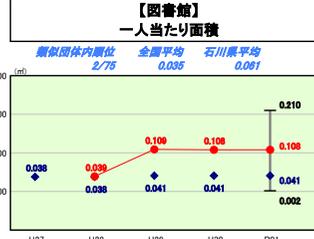
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となっており、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 学校施設については、順次計画的に小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につばきの郷住宅(40戸)が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。
 公民館については、平成30年度の中央公民館連絡会(「にぎわいの里のいちカミーノ建設」)に伴い、類似団体平均以下の水準となった。
 令和2年度に策定された個別施設計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	52,912	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,561	人(02.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債比率	6.8	%
歳入総額	17,960,282	千円	実質負債比率	28.6	%
歳出総額	17,700,847	千円	市町村別型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	259,435	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	10,897,133	千円			
地方債残高	20,616,901	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設で、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。
 体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設については、どれも老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い水準にあるため、令和2年度に策定された個別施設計画をもとに計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。
 図書館については、平成29年度の「学びの杜のののい カレード」新設により有形固定資産減価償却率が77と類似団体の水準を大きく下回っている。
 また、旧施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体と比べ大きく増え、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。
 消防施設については、近年の分署移転や建て替えに伴い有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ大幅に低い水準にある。